



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場会社名 株式会社 山大
 コード番号 7426
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村昭俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 阿部光治
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.yamadai.com>
 TEL(0225)93-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,982	△0.3	263	△24.0	288	△24.2	211	△22.2
28年3月期第3四半期	3,995	△1.9	346	△6.9	380	△5.8	271	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	38.02	—
28年3月期第3四半期	48.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,293	3,603	49.4
28年3月期	6,494	3,428	52.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 3,603百万円 28年3月期 3,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,450	0.0	279	△43.0	310	△42.8	228	△41.4	41.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	5,936,840株	28年3月期	5,936,840株
29年3月期3Q	380,429株	28年3月期	379,709株
29年3月期3Q	5,556,837株	28年3月期3Q	5,557,648株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済政策等により、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、イギリスのEUからの離脱、米国大統領選挙結果による今後の不確実性の懸念等より景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

当社のウッド・ミル製材工場につきましては、国産人工乾燥杉製材品の生産工場としてウッド・ミル第2工場が8月に稼働いたしました。

工場の稼働により生産効率のさらなる向上を図ってまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,982百万円(前年同期比0.3%減)となりました。営業利益は263百万円(前年同期比24.0%減)、経常利益は288百万円(前年同期比24.2%減)、四半期純利益は211百万円(前年同期比22.2%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高3,255百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益260百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

イ. ホーム事業

大型物件の完成工事高等の増加により、売上高693百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益131百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高32百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益22百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、固定資産の増加などにより7,293百万円と前事業年度末に比べ799百万円の増となりました。

また、負債につきましては、流動負債の増加などにより3,690百万円と前事業年度に比べ624百万円の増となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,603百万円と前事業年度に比べ175百万円の増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成29年2月8日に公表いたしました通期の業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,107千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,568	566,298
受取手形及び売掛金	869,494	1,144,985
完成工事未収入金	24,050	24,274
商品及び製品	230,817	277,726
仕掛品	69,401	134,750
原材料及び貯蔵品	163,577	142,288
販売用土地建物	61,208	25,552
未成工事支出金	19,781	374,627
繰延税金資産	12,463	8,589
その他の流動資産	43,918	156,523
貸倒引当金	△8,651	△13,865
流動資産合計	2,765,629	2,841,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	503,396	1,281,576
機械装置及び運搬具(純額)	287,622	703,127
土地	1,944,567	1,958,763
建設仮勘定	489,722	758
その他の有形固定資産	238,685	236,944
有形固定資産合計	3,463,993	4,181,171
無形固定資産	16,671	16,160
投資その他の資産	248,317	254,676
固定資産合計	3,728,982	4,452,007
資産合計	6,494,611	7,293,760

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,844	1,038,347
工事未払金	57,331	112,035
短期借入金	125,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	83,598	1,151
賞与引当金	10,600	15,600
完成工事補償引当金	4,560	7,370
その他の流動負債	484,944	505,988
流動負債合計	1,798,074	2,496,688
固定負債		
長期借入金	1,015,642	947,245
退職給付引当金	113,046	108,441
その他の固定負債	139,665	137,931
固定負債合計	1,268,353	1,193,617
負債合計	3,066,428	3,690,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,290,144	2,462,500
自己株式	△53,569	△53,719
株主資本合計	3,437,686	3,609,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	4,434
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△9,503	△6,437
純資産合計	3,428,183	3,603,453
負債純資産合計	6,494,611	7,293,760

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,995,684	3,982,183
売上原価	3,229,359	3,276,522
売上総利益	766,325	705,660
販売費及び一般管理費	419,821	442,262
営業利益	346,504	263,398
営業外収益		
受取利息	2,691	816
受取配当金	1,000	1,132
受取助成金	13,451	9,178
仕入割引	9,784	9,781
出資分配益	902	228
その他	14,703	13,757
営業外収益合計	42,534	34,896
営業外費用		
支払利息	7,664	8,713
売上割引	700	903
その他	115	117
営業外費用合計	8,481	9,734
経常利益	380,557	288,560
特別利益		
固定資産売却益	246	-
受取助成金	4,532	2,782
受取保険金	2,248	-
補助金収入	-	377
特別利益合計	7,026	3,159
特別損失		
役員退職慰労金	-	400
固定資産除却損	4,116	58
固定資産圧縮損	-	377
特別損失合計	4,116	835
税引前四半期純利益	383,466	290,884
法人税、住民税及び事業税	115,485	74,355
法人税等調整額	△3,612	5,273
法人税等合計	111,873	79,629
四半期純利益	271,593	211,255

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。